

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第3期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03)6202-2600(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03)6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	193,972	183,702	364,107	572,541	575,735
経常利益 (百万円)	6,411	5,819	16,798	21,337	12,010
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,540	3,146	9,946	8,649	5,105
包括利益 (百万円)	2,861	7,405	15,761	25,421	5,106
純資産額 (百万円)	71,179	77,299	168,140	187,136	178,582
総資産額 (百万円)	214,557	219,038	608,490	677,952	662,543
1株当たり純資産額 (円)	310.82	336.80	363.31	402.78	385.88
1株当たり当期純利益 金額 (円)	15.59	13.85	30.36	20.21	11.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	34.9	25.6	25.4	24.9
自己資本利益率 (%)	5.1	4.3	8.6	5.3	3.0
株価収益率 (倍)	17.0	20.6	14.0	16.4	19.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,144	12,618	14,233	26,777	22,511
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	21,075	15,195	25,452	49,668	34,759
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,526	451	14,067	25,694	11,176
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,882	8,419	17,471	20,949	18,814
従業員数 (人)	3,644	3,851	8,418	8,556	8,881
(外、平均臨時雇用者 数)	(603)	(463)	(917)	(895)	(920)

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行い、事業年度を「第1期」に変更しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 第1期より、期末日満期手形等の会計処理を変更したため、第9期連結会計年度及び第10期連結会計年度に関する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	167,330	156,641	214,722	286,953	283,277
経常利益 (百万円)	3,716	3,884	8,712	13,850	15,191
当期純利益 (百万円)	1,816	2,311	1,227	8,772	11,563
資本金 (百万円)	16,528	16,528	45,000	45,000	45,000
発行済株式総数 (千株)	227,100	227,100	428,282	428,282	428,282
純資産額 (百万円)	66,575	67,870	134,090	138,294	146,373
総資産額 (百万円)	199,492	198,720	488,071	502,039	488,956
1株当たり純資産額 (円)	293.17	298.87	313.26	323.27	342.25
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	9.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.00	10.18	3.75	20.50	27.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	34.2	27.5	27.6	29.9
自己資本利益率 (%)	2.7	3.4	1.2	6.4	8.1
株価収益率 (倍)	33.1	28.0	113.7	16.2	8.4
配当性向 (%)	75.0	59.0	240.3	29.3	22.2
従業員数 (人)	1,959	1,938	2,825	2,668	2,707
(外、平均臨時雇用者 数)	(218)	(240)	(253)	(265)	(285)

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで住友軽金属工業株式会社と経営統合を行い、事業年度を「第1期」に変更しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第1期より、期末日満期手形等の会計処理を変更したため、第9期事業年度及び第10期事業年度に関する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第1期の1株当たり配当額には、住友軽金属工業株式会社との経営統合による株式会社UACJ発足の記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

平成25年10月1日、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、株式会社UACJが発足いたしました。

[株式会社UACJの沿革]

- 平成25年10月 古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社が経営統合し、株式会社UACJが発足
- 平成25年12月 日本製箔株式会社がHydro Aluminium Malaysia Sdn. Bhd. (現:UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.)の株式を取得
- 平成26年1月 日本製箔株式会社と住友軽アルミ箔株式会社が合併し、株式会社UACJ製箔に商号変更
タイ王国ラヨンのアルミニウム板圧延工場 UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所が第一期操業を開始
- 4月 株式会社UACJ物流と株式会社エルコンポが合併
- 5月 米国での自動車パネル用アルミニウム材共同事業に関して、欧州Constellium N.V.社と正式合意
- 7月 加工品事業統括会社として株式会社UACJ金属加工を設立
株式会社UACJコンポーネンツ深谷と株式会社ニッケイ加工が合併
- 平成27年8月 UACJ (Thailand) Co., Ltd. ラヨン製造所がアルミニウム板材の一貫生産を開始
- 平成28年4月 加工品事業統括会社である株式会社UACJ金属加工を吸収合併
株式会社ナルコ岩井、株式会社ナルコ恵那及び株式会社ニッケイ加工が合併し、株式会社UACJ金属加工に商号変更
IWAI METAL(AMERICA) CO., LTD.とPenn TecQ, Inc.が合併し、UACJ Metal Components North America Inc.に商号変更
米国の自動車用アルミニウム構造材及び各種アルミニウム部品製造販売会社SRS Industries, LLCの持分を取得

なお、旧両社の経営統合以前の沿革につきましては、それぞれ以下のとおりであります。

[古河スカイ株式会社の沿革]

- 明治29年6月 横浜電線製造株式会社(現:古河電気工業株式会社)設立
- 明治43年 横浜電線製造株式会社がアルミニウム電線の研究を開始
- 昭和34年8月 米国Alcoa社との共同出資により古河アルミニウム工業株式会社を設立
- 昭和36年 栃木県小山市に押出総合工場が完成
- 昭和39年12月 昭和電工株式会社、八幡製鐵株式会社(現:新日鐵住金株式会社)、米国Kaiser Aluminum社の合併によりスカイアルミニウム株式会社を設立
- 昭和42年4月 埼玉県深谷市に圧延工場が完成
- 昭和58年5月 福井県三国町(現:坂井市)に板圧延工場が完成
- 平成5年10月 古河アルミニウム工業株式会社を吸収合併
- 平成10年1月 古河電気工業株式会社とスカイアルミニウム株式会社が、アルミニウム事業についての業務提携を開始
- 平成12年3月 古河電気工業株式会社とスカイアルミニウム株式会社のアルミニウム事業の販売部門を統合し、ユニファスアルミニウム株式会社を設立
- 平成15年10月 古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社を承継会社として、古河スカイ株式会社が発足
- 平成17年4月 ユニファスアルミニウム株式会社を統合
- 12月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成23年8月 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を住友軽金属工業株式会社等と共同取得
- 平成24年3月 FURUKAWA-SKY ALUMINUM (THAILAND) CO.,LTD.(現:UACJ (THAILAND) CO.,LTD.)がタイ王国ラヨン県に板圧延工場の建設を開始
- 平成25年10月 小山工場の押出事業を古河スカイ小山押出株式会社(現:株式会社UACJ押出加工小山)へ承継
押出事業の販売部門を株式会社住軽テクノ(現:株式会社UACJ押出加工)へ承継
鋳鍛事業を古河スカイ鋳鍛株式会社(現:株式会社UACJ鋳鍛)へ承継

[住友軽金属工業株式会社の沿革]

- 明治30年4月 大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始
- 明治31年 同伸銅場においてアルミニウム圧延事業を開始
- 大正2年6月 同伸銅場を住友伸銅所と改称
- 大正10年10月 住友合資会社伸銅所となる
- 大正15年7月 住友伸銅鋼管株式会社に改組
- 昭和10年9月 住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる
- 昭和16年9月 名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設
- 昭和34年8月 住友金属工業株式会社の伸銅、アルミニウム圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる
(営業開始同年9月1日)
- 昭和37年1月 上記の住友軽金属工業株式会社と、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月に株式会社丸二
商会として設立。昭和36年9月に住友軽金属工業株式会社に改称)が合併
- 12月 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第二部に上場
- 昭和39年2月 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部に指定替え
- 昭和44年3月 伸銅事業の拡大を企図し、住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造
工場を建設
- 昭和54年8月 豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITEDのアルミニウム製錬計画に参画するため、SLM
AUSTRALIA PTY. LTD. (現:UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.)を設立
- 昭和60年4月 住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする
- 平成22年4月 アルミ押出製造部門を分社化し、株式会社住軽テクノ名古屋(現:株式会社UACJ押出加工名古屋)
を設立
- 平成23年8月 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を古河スカイ株式会社等
と共同取得
- 平成23年10月 伸銅品部門を分社化し、株式会社住軽伸銅(現:株式会社UACJ銅管)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社65社及び関連会社12社で企業集団を形成し、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等を主な業務として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

（主な関係会社）

当社、UACJ (THAILAND) CO.,LTD.、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.、(株)UACJ カラーアルミ、Logan Aluminum Inc.、Quiver Ventures LLC、Bridgnorth Aluminium Ltd.、乳源東陽光精箔有限公司、(株)UACJ 押出加工、(株)UACJ 押出加工名古屋、(株)UACJ 押出加工小山、(株)UACJ 押出加工群馬、(株)UACJ 押出加工滋賀、PT.UACJ-Indal Aluminum、UACJ EXTRUSION CZECH S.R.O.、日全綜(天津)精密工業有限公司、UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO.,LTD.、(株)UACJ 製箔、UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.、(株)日金、(株)UACJ 鋳鍛、東日本鍛造(株)、UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.、UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.、Boyne Smelters Ltd.

伸銅品事業

銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

（主な関係会社）

(株)UACJ 銅管、(株)UACJ 銅管販売、東洋フイツテング(株)、日全綜(広州)銅管有限公司、UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN.BHD.

加工品・関連事業

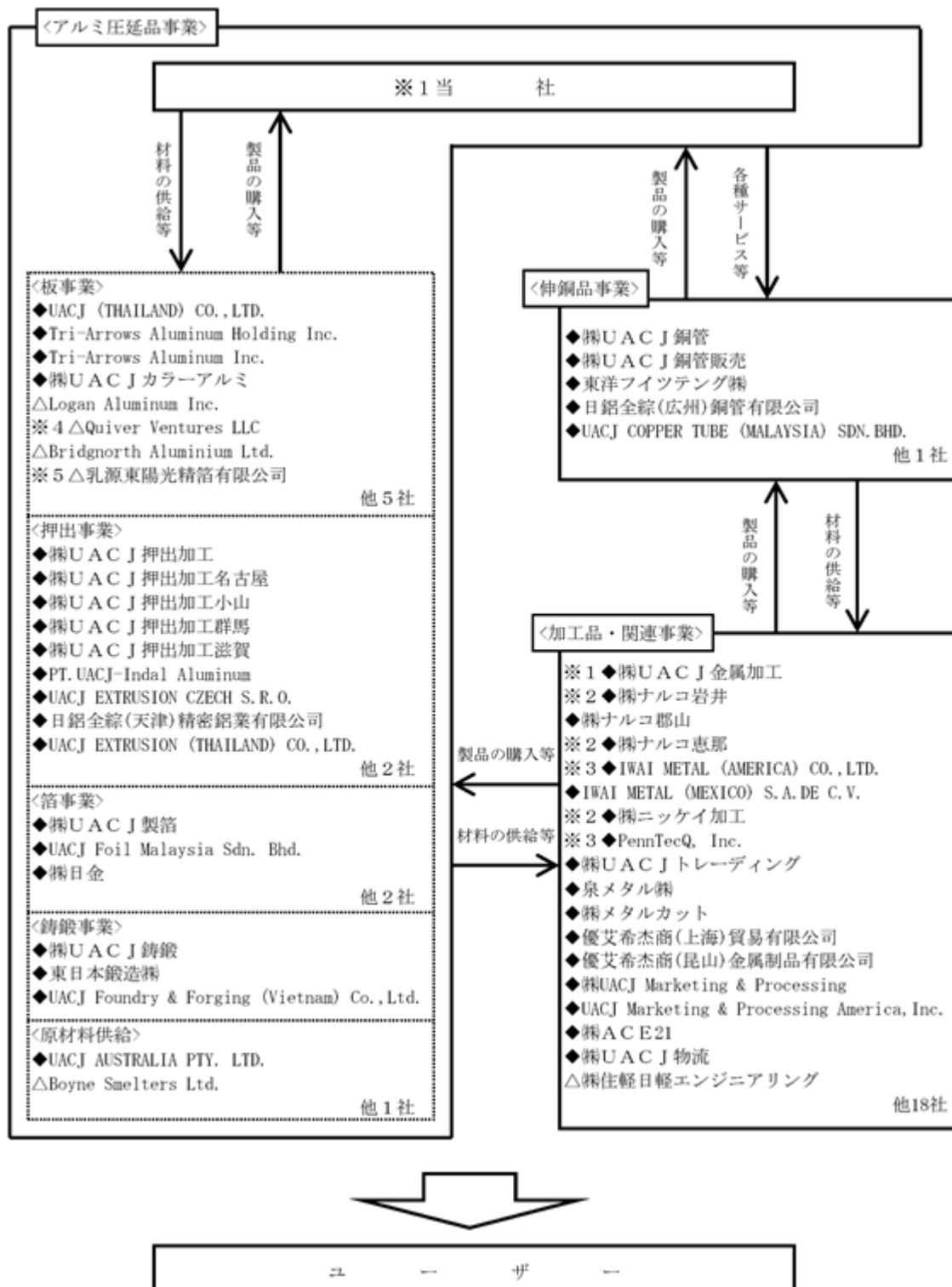
アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

（主な関係会社）

(株)UACJ 金属加工、(株)ナルコ岩井、(株)ナルコ郡山、(株)ナルコ恵那、IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.、(株)ニッケイ加工、PennTecQ, Inc.、(株)UACJ トレーディング、泉メタル(株)、(株)メタルカット、優艾希杰商(上海)貿易有限公司、優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司、(株)UACJ Marketing & Processing、UACJ Marketing & Processing America, Inc.、(株)ACE21、(株)UACJ 物流、(株)住軽日軽エンジニアリング

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 印は連結子会社(42社)、 印は持分法適用会社(6社)であります。

- 1 株式会社UACJ金属加工は、平成28年4月1日付で、当社が吸収合併いたしました。
- 2 株式会社ナルコ岩井は、平成28年4月1日付で、株式会社ニッケイ加工及び株式会社ナルコ恵那を吸収合併し、同日付で、その商号を株式会社UACJ金属加工に変更いたしました。
- 3 IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.は、平成28年4月1日付で、PennTecQ, Inc.を吸収合併し、同日付で、その商号をUACJ Metal Components North America Inc.に変更いたしました。
- 4 Quiver Ventures LLCは、平成28年6月3日付で、その商号をConstellium-UACJ ABS LLCに変更いたしました。
- 5 乳源東陽光精箔有限公司は、平成28年5月10日付で、その商号を乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司に変更いたしました。

4【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
UACJ (THAILAND) CO.,LTD. (注3)	タイ王国ラヨーン県	12,500 百万バーツ	アルミ圧延品事業 板事業	100.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、債務保証
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (注3)	米国デラウェア州	357,205 千米ドル	同上	75.0	役員の兼務
Tri-Arrows Aluminum Inc. (注3、4)	米国ケンタッキー 州	357,202 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務
株式会社UACJカラーアルミ	栃木県宇都宮市	30	同上	100.0	製品の委託加工、役員の兼 務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工	東京都中央区	1,640	アルミ圧延品事業 押出事業	100.0	製品の購入、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社UACJ押出加工名古屋	名古屋市港区	410	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、業務の受託、原 材料の購入、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社UACJ押出加工小山	栃木県小山市	90	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、業務の受託、原 材料の購入、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社UACJ押出加工群馬	群馬県伊勢崎市	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ押出加工滋賀	滋賀県近江八幡市	80	同上	100.0 (100.0)	原材料の購入、役員の兼務、 資金の貸付
PT.UACJ-Indal Aluminum	インドネシア共和 国東ジャワ州	6,000 千米ドル	同上	55.0	役員の兼務
UACJ EXTRUSION CZECH S.R.O.	チェコ共和国ベナ ツキー・ナッド・ イゼロウ市	250,000 千チェココルナ	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
日全綜(天津)精密業有限公司	中華人民共和国天 津市	10,000 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務、債務保証
UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国アユタヤ 県	892 百万バーツ	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資 金の貸付・債務保証
株式会社UACJ製箔	東京都中央区	1,190	アルミ圧延品事業 箔事業	100.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、資金の貸付
UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd. (注3)	マレーシア連邦 ジョホール州	412,515 千リンギット	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、資金の貸付・債 務保証
株式会社日金	東京都中央区	48	同上	100.0 (100.0)	資金の貸付
株式会社UACJ鋳鍛	東京都千代田区	90	アルミ圧延品事業 鋳鍛事業	100.0	製品の販売、業務の受託、役 員の兼務、資金の貸付
東日本鍛造株式会社	栃木県小山市	50	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、資金の貸付
UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン 市	6,000 千米ドル	同上	100.0	役員の兼務
UACJ AUSTRALIA PTY. LTD. (注3)	オーストラリア連 邦ビクトリア州	224,796 千豪ドル	アルミ圧延品事業 原材料供給	100.0	原材料の購入、役員の兼務、 資金の貸付
株式会社UACJ銅管	愛知県豊川市	2,200	伸銅品事業	100.0	業務の受託、役員の兼務、資 金の貸付・債務保証
株式会社UACJ銅管販売	東京都中央区	75	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
東洋フイツテング株式会社	名古屋市港区	150	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、債務保証
日全綜(広州)銅管有限公司	中華人民共和国広 東省広州市	7,250 千米ドル	同上	76.0 (76.0)	役員の兼務、資金の貸付・債 務保証
UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア連邦ネ グリセンピラン州	20,000 千リンギット	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、資金の貸付
株式会社UACJ金属加工	東京都墨田区	100	加工品・関連事業	100.0	役員の兼務
株式会社ナルコ岩井	東京都墨田区	80	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資 金の貸付
株式会社ナルコ郡山	東京都千代田区	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、役員の兼務、資 金の貸付

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社ナルコ恵那	岐阜県恵那市	100	加工品・関連事業	100.0 (100.0)	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、資金の貸付
IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.	米国カリフォルニア州	2,500 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務、債務保証
IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	2,000 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
株式会社ニッケイ加工	大阪市淀川区	100	同上	100.0 (100.0)	製品の販売、製品の委託加工、 役員の兼務、資金の貸付
PennTecQ, Inc.	米国ペンシルベニア州	1,500 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
株式会社UACJトレーディング	大阪市中央区	1,500	同上	100.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務
泉メタル株式会社	東京都墨田区	99	同上	100.0 (65.0)	製品の販売、役員の兼務
株式会社メタルカット	滋賀県彦根市	95	同上	100.0 (100.0)	製品の委託加工
優艾希杰商(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	200 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司	中華人民共和国江蘇省昆山市	2,870 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	なし
株式会社UACJ Marketing & Processing	愛知県安城市	301	同上	100.0	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務、資金の貸付
UACJ Marketing & Processing America, Inc.	米国ミシガン州	300 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	役員の兼務
株式会社ACE21	埼玉県深谷市	95	同上	100.0	製品の販売、製品の委託加工、 役員の兼務
株式会社UACJ物流	名古屋市港区	200	同上	100.0	物流業務の委託、役員の兼務
(持分法適用関連会社)					
Logan Aluminum Inc. (注5)	米国ケンタッキー州	100 米ドル	アルミ圧延品事業 板事業	60.0 (60.0)	なし
Quiver Ventures LLC	米国ケンタッキー州	70,000 千米ドル	同上	49.0 (49.0)	役員の兼務
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国シュロプシャー州	29,333 千ポンド	同上	25.0	アルミ圧延品の製造に関する 技術指導、役員の兼務
乳源東陽光精箔有限公司	中華人民共和国広東省韶關市	746,500 千元	同上	25.0	アルミ圧延品の製造に関する 技術指導、役員の兼務
Boyne Smelters Ltd. (注6)	オーストラリア連邦クイーンズランド州	258,966 千豪ドル	アルミ圧延品事業 原材料供給	9.1 (9.1)	アルミ地金の製造委託、役員の 兼務
株式会社住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	加工品・関連事業	50.0	役員の兼務
(その他の関係会社)					
古河電気工業株式会社 (注7)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	被所有 28.1	製品の販売、原材料の購入、 役員の兼務

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. Tri-Arrows Aluminum Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 100,215百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,083百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 2,157百万円 |
| | (4) 純資産額 | 60,478百万円 |
| | (5) 総資産額 | 96,216百万円 |
5. 議決権の所有割合は50%超ですが、合併契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため持分法適用会社としております。
6. 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を有しているため持分法適用会社としております。
7. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミ圧延品事業	6,375 (591)
伸銅品事業	615 (100)
加工品・関連事業	1,747 (211)
報告セグメント計	8,737 (902)
全社(共通)	144 (18)
合計	8,881 (920)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。
3. 全社(共通)は、主に当社の総務、人事、経理等の管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,707 (285)	40.4	17.5	6,971

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、これまで出身会社を母体としたそれぞれの労働組合に加入していましたが、2015年10月13日に両労働組合が統合し、UACJ労働組合が発足したことから、現在はUACJ労働組合に加入しております。その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しております。

UACJ労働組合及びその他の労働組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の世界経済は、米国や欧州においては緩やかな景気回復が持続したものの、新興国においては中国やアセアン諸国等の経済成長の鈍化が表面化してきました。足元では中国の景気減速が一段と鮮明になり、世界の株式・為替市場に大きく影響を与え、また中東をはじめとする地政学的リスクも依然有り、景気の先行き不透明感が高まっております。

我が国の経済は、資源安や第3四半期までの円安の背景はあったものの、個人消費や企業の設備投資が伸び悩みました。

このような環境の下、当期の当社グループの業績につきましては、販売量の増加や為替換算の影響等があったものの、昨年5月以降の急激な地金価格下落による影響を受け、売上高は575,735百万円（前期比0.6%増）と、ほぼ前期並となりました。一方、損益面におきましては、地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化や、昨年8月より一貫生産を開始したタイ王国の板圧延工場立ち上げコストの増加等の影響により、営業利益は15,212百万円（同35.8%減）、経常利益は12,010百万円（同43.7%減）となり、前期を下回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に発生したTri-Arrows Aluminum Inc.の製造委託先であるLogan Aluminum Inc.での設備故障による損失等に対する受取保険金を特別利益として計上したものの、5,105百万円（同41.0%減）に留まり、前期を下回りました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

国内アルミニウム圧延品業界の需要については、板・押出合わせた圧延品合計で前年比微減ではありましたが、2年連続で200万トンの大台を突破いたしました。板類は、缶材でコーヒー缶用需要の伸長が継続しました。また、自動車材ではトラック・バス関連需要の堅調に加え、アルミ外板を採用している人気車種のモデルチェンジにより需要増等が見られました。これらが箔地や輸出のマイナスを補い、板類総量では前年比プラスの実績となりました。押出類に関しては、主力の建築分野を始めほぼ全ての分野で需要が低迷し、前年比で減少となりました。

一方、米国の缶材市場は、アルコール飲料用で増加しましたが、健康志向の高まりにより炭酸系飲料用で減少し前年並みとなりました。

そのような環境の中、当社グループの売上数量は、板類に関しては、自動車分野の数量が前年に比べ増加し、厚板もLNG船の需要が本格化しましたが、IT関連需要等で伸び悩みました。また、缶材につきましては、タイ王国の板圧延工場が一貫生産を開始したことや、北米子会社のTri-Arrows Aluminum Inc.の製造委託先における設備故障の影響もなくなったことから、前年比プラスとなりました。押出類に関しては、オールアルミ熱交換器用の材料で空調用への採用が本格化し大きく伸長しましたが、それ以外は業界傾向と同様に一般的に需要が弱く、前年比マイナスとなりました。

このような販売状況により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は460,858百万円（前期比2.0%増）となりました。一方、営業利益は、当期の急激な地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化や、タイ王国における板圧延工場立ち上げコスト増加等の影響により、18,121百万円（同22.1%減）となりました。

伸銅品事業

伸銅品業界においては、家庭用エアコンの国内出荷台数は前期並となりましたが、上半期の在庫増加の影響により生産台数は減少しました。また、業務用パッケージエアコンも商業関連等の需要は堅調でしたが、建築及び公共工事需要等の停滞により、全体の生産台数が低調に推移しました。この結果、当事業の主力である空調用銅管も影響を受け、当期の伸銅品事業の売上高は46,878百万円（前期比7.3%減）、営業利益は339百万円（同67.5%減）となりました。

加工品・関連事業

事業譲受等により、当期の加工品・関連事業の売上高は167,081百万円（前期比3.4%増）となりましたが、需要伸び悩みによる受注減少の影響により、営業利益は3,747百万円（同17.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,135百万円減少し、18,814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比4,266百万円（前連結会計年度比15.9%）減少し、22,511百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少を主因とした運転資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比14,909百万円（同30.0%）減少の34,759百万円となりました。これは、主に前連結会計年度に比べタイ王国における板圧延工場建設の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、前連結会計年度比14,517百万円（同56.5%）減少の11,176百万円となりました。これは、主に投資活動による資金の需要が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行っている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしておりません。なお、販売実績については、「1 業績等の概要」において記載しております。

なお、当連結会計年度において、いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢の見通しは、国内においては金融緩和政策の継続、原油価格の下落によるエネルギー価格の低下等の要因はあるものの、年初来の株安や商品市況の低迷を受け、企業の景況感や消費者マインドは悪化しており、さらに今年4月の熊本地震発生もあり、景気の今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進行、顧客の生産拠点の海外移転等により需要構造の変化が進んでおり、中長期的に国内の事業環境は厳しいものと想定されます。一方、海外においては中東情勢など地政学的リスクが依然存在する他、中国の成長鈍化や資源市況の低迷による資源国の落ち込みが米国の回復基調を相殺する等、世界経済全体としても不透明感が継続すると想定されます。

このような経済環境の中、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」の実現に向けて、平成26年12月10日に発表いたしました、UACJグループ中期経営計画「Global Step」<2015年度～2017年度（平成27年度～平成29年度）>で掲げた内容を具体的に各事業へ展開し、環境変化に強い収益基盤の確立と持続的な成長に取り組んでまいります。

その重点方針として、

自動車を中心とした輸送分野、エネルギー分野などの成長製品の拡大とアジアを中心とした成長地域の事業強化

各事業の最適生産体制の構築及び技術融合の推進

先端基礎研究の強化と豊富な蓄積技術の活用による新技術・新製品の開発

の3つを掲げ、今後これらの取り組みを強力に推進し財務体質の改善と成長投資の両立を図ってまいります。そして目指すべき企業の姿に向けて当社グループの総力を結集し、統合効果を早期かつ最大限に発揮してまいります。

これにより国内外の事業をより強固なものとし、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争に打ち勝ち、拡大していくマーケットの中で継続的な成長の実現を目指し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

また、当社グループは、CSRへの取り組みにより、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けたいと考えております。

基本的な考え方として、

- ・社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得
- ・健全な企業活動を通じて、株主の皆様、従業員や地域社会などに貢献

を掲げ、経営理念、行動規範の実践を通じた企業倫理の確立やコンプライアンス及びリスク管理の徹底等によりコーポレート・ガバナンスを実践するとともに、地球環境の保全や資源再生利用の推進等によりサステナビリティに取り組むなど、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応し、特定の需要分野の業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはありますが、日本及び世界経済全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等による製品需要の停滞・減少により、営業成績等が影響を受ける場合があります。

(2) 原材料の調達

当社グループが購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、供給元も限定的であり、品質を含む生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

(3) 原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ・銅地金は、相場商品であり、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。製品販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、相場が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び加工コストの増大、あるいは広く電力料金の増加、という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ・銅地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売等があります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の上昇リスク

長期の有利子負債については、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップを実施すること等により、固定金利による調達割合が過半を占めておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行ない、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者からの知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払いを余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規制・基準及び長年の経験で培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行なっております。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償についてはリスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(9) 環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 事故による操業への影響

鑄造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外の政治環境の変化

当社グループは、海外の各国において十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(13) 自然災害

地震、台風などの大規模災害により、当社グループの施設、設備、人員が被災したり、あるいは当社協力会社が同様の損害を蒙る事態に至った場合、その程度によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED 他5社	オーストラリア	豪州におけるアルミ製錬事業参加契約	昭和54年8月27日 但し、平成6年3月30日に更新	平成40年12月31日

(2) 米国におけるアルミニウム製品の製造に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Inc.	Novelis Corporation	アメリカ	米国におけるアルミニウム製品の製造に関する合併事業契約	昭和60年1月18日	定めなし

(3) 米国における自動車パネル材の製造・販売に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	Constellium U.S. Holdings I LLC	アメリカ	米国における自動車パネル材の製造・販売に関する合併事業契約	平成26年5月9日	定めなし

(4) 欧州における自動車用熱交換器材の販売に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	Elval Hellenic Aluminium Industry S.A.	ギリシャ	欧州における自動車用熱交換器材の販売に関する合併事業契約	平成27年4月27日	定めなし

(5) 中国における自動車用熱交換器材等の製造・販売に関する合併事業契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年月日	契約期限
当社	広東東陽光科技控股股份有限公司	中国	中国における自動車用熱交換器材等の製造・販売に関する合併事業契約	平成21年10月8日 但し、平成28年2月16日に改訂	定めなし

6【研究開発活動】

技術開発研究所では、アルミニウムという素材がもつ未知の可能性に挑むとともに、お客様の多様なニーズにお応えするため、材料設計・生産プロセスに関する基盤技術の開発から製品および利用技術の開発まで、トータルな研究開発を進めるとともに、世界最先端の研究機関とも積極的に連携し、時代を一步先取りした革新的な製品・技術開発のスピードアップを図っています。また、グローバルに対応できる人材の育成とコンプライアンスの徹底にも注力しております。

当連結会計年度の費用総額は、4,630百万円であります。各セグメントの研究状況は次の通りです。

アルミ圧延品事業

当社の主力であるアルミ板製品に関わる研究開発では、アルミ缶等の容器をはじめ、自動車ボディシート、自動車用熱交換器、エアコン、IT関連機器、メモリーディスク、印刷版、自動車部品、船舶用厚板、電解コンデンサ、リチウムイオン電池用集電体などに使われるアルミ板について注力し、多様化・高度化するお客様のニーズにお応えしております。また、生産性の向上や製造コスト・環境負荷の低減のため、ハード、ソフト両面から新規製造プロセスの開発を進めております。基盤技術については、シミュレーション技術の更なる展開、分析機器の利用高度化などに精力的に取り組んでおります。また、次世代航空機への適用を目指した新合金の開発を目的に、経済産業省委託事業である「革新的新構造材料等技術開発プロジェクト」への取組みを継続しています。

アルミ板事業と並ぶ当社グループの中核事業であるアルミ型材・管・棒製品に関わる研究開発では、自動車用熱交換器材料の開発とともに、航空機や自動車、空調用熱交換器等の新規需要に向けたアルミ合金材料の開発を進めております。また、鋳鍛製品に関わる研究開発では、世界でも数社しか生産できないコンプレッサホイールなど、付加価値の高いアルミニウム製部材の開発に積極的に取り組んでおります。

特に、各社向け熱交換器用材料や国内、北米向け自動車用ボディシート材等で成果がありました。また、航空機用材では押出加工性および耐食性に優れた航空機用新合金AA2013の開発について日本アルミニウム協会開発賞を受賞しました。

アルミ圧延品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、4,525百万円であります。

伸銅品事業

伸銅品部門では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、より一層の高性能省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しております。エアコン用あるいは建築配管用銅管の耐食性を向上させる合金開発並びに機器開発の推進や技術PR活動にも精力的に取り組んでおります。

また、内面溝付銅管の再結晶組織に及ぼす造管条件の影響調査について高い評価を得て、日本銅学会第49回論文賞を受賞しました。

伸銅品事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、95百万円であります。

加工品・関連事業

当社は、高性能かつ精密なパワーコントロールユニットなどの冷却デバイスの開発を進め、量産体制の構築に向け取り組んでおります。今後更なる需要拡大が期待される高性能用途への拡販を図ってまいります。空調熱交換器分野におきましても、UACJグループの技術総合力と蓄積技術（材料・評価技術）を駆使してオールアルミ熱交換器の量産を当年度より開始しております。また、自動車部分野では、商品化に成功した全世界対応型超軽量アルミニウム製バンパーシステムの量産化に取り組みました。来年度は国内、北米での需要増大に向けたアルミ化部品の適用拡大に向けた取り組みを強化していきます。

加工品・関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、10百万円であります。

中期経営計画「Global Step」の2年目にあたる平成28年度は、引き続き社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継続的に創出・提供し、お客様や取引先の信頼を獲得するための「基盤強化」を進めるとともに、これまで以上にお客様との連携を強化し、新製品、新技術の開発推進を図っていきます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当り、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、タイ王国における板圧延工場への設備投資による増加等があったものの、円高に伴う為替換算の影響やたな卸資産の減少等により、662,543百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。

負債合計につきましては、為替換算の影響や仕入債務の減少等により、483,961百万円（同1.4%減）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等があったものの、為替変動による為替換算調整勘定の減少等により、178,582百万円（同4.6%減）となりました。

(3) 経営成績の分析

国内アルミニウム圧延品業界の需要については、板・押出合わせた圧延品合計で前年比微減ではありましたが、2年連続で200万トンの大台を突破いたしました。板類は、缶材でコーヒー缶用需要の伸長が継続しました。また、自動車材ではトラック・バス関連需要の堅調に加え、アルミ外板を採用している人気車種のモデルチェンジにより需要増等が見られました。これらが箔地や輸出のマイナスを補い、板類総量では前年比プラスの実績となりました。押出類に関しては、主力の建築分野を始めほぼ全ての分野で需要が低迷し、前年比で減少となりました。

米国の缶材市場は、アルコール飲料用で増加しましたが、健康志向の高まりにより炭酸系飲料用で減少し前年並みとなりました。

伸銅品業界においては、家庭用エアコンの国内出荷台数は前期並となりましたが、上半期の在庫増加の影響により生産台数は減少しました。また、業務用パッケージエアコンも商業関連等の需要は堅調でしたが、建築及び公共工事需要等の停滞により、全体の生産台数が低調に推移しました。

こうした状況の下、当期の当社グループの業績につきましては、販売量の増加や為替換算の影響等があったものの、昨年5月以降の急激な地金価格下落による影響を受け、売上高はほぼ前期並となりました。一方、損益面におきましては、地金価格下落に伴う棚卸評価関係による悪化や、昨年8月より一貫生産を開始したタイ王国の板圧延工場立ち上げコストの増加等の影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前期を下回る結果となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,135百万円減少し、18,814百万円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、圧縮に努めた結果、前連結会計年度末より6,947百万円減少し、289,006百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資の総額は30,489百万円となり、セグメントごとの設備投資額は、アルミ圧延品事業27,134百万円、伸銅品事業709百万円、加工品・関連事業1,726百万円、全社（共通）920百万円となりました。

主要な設備投資としては、アルミ圧延品事業において、タイ王国での板圧延工場建設第二期分（鋳造工程からの一貫生産）投資が、平成27年8月に完成し、稼働を開始しております。また、米国においては、Tri-Arrows Aluminum Inc.によるLogan工場への投資を行っており、鋳造能力を含むアルミニウム板圧延能力を増強して北米での需要拡大への対応を図ることを目的に進行中です。国内においては、国内製造拠点の品種集約化に伴う設備投資や必要な劣化更新投資等を行っております。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	11,975	8,141	54,730 (515)	4,403	79,249	1,366 (120)
福井製造所 (福井県坂井市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	7,467	7,342	13,046 (873)	911	28,767	512 (60)
深谷製造所 (埼玉県深谷市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	4,205	2,498	3,057 (455)	388	10,148	425 (78)
日光製造所 (栃木県日光市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板製 品の製造設備	238	300	1,976 (147)	38	2,553	134 (2)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)UACJ銅管	伸銅所 (愛知県豊川 市)	伸銅品事業	伸銅品の製造設 備	1,594	518	9,473 (365)	2,222	13,806	348 (55)
(株)UACJ押出 加工小山	本社工場 (栃木県小山 市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム押 出製品の製造設 備	1,649	1,547	5,401 (273)	360	8,956	313 (43)
(株)UACJ鋳鍛	鋳鍛工場 (栃木県小山 市)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム鋳 物・鍛造製品の 製造設備	1,361	365	7,035 (160)	318	9,078	117 (37)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Tri-Arrows Aluminum Inc.	Logan工場 (アメリカ合 衆国・ケン タッキー州)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 製品の製造設備	6,081	20,885	526 (4,074)	4,119	31,611	- (-)
UACJ (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ王国ラ ヨン県)	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 製品の製造設備	18,052	43,486	1,875 (499)	1,597	65,010	746 (10)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定を含んでおります。
2. 株式会社UACJ銅管の土地の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿金額を記載しております。
3. Tri-Arrows Aluminum Inc.の土地の面積は、合併で事業を運営しているNovelis Corporationとの共同所有面積を含みます。
4. UACJ (THAILAND) CO., LTD.の機械装置及び運搬具、その他の帳簿価額は、連結財務諸表の帳簿価額を記載しております。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Tri-Arrows Aluminum Inc. Logan工場(注1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	アルミ圧延品 事業	アルミニウム板 圧延能力の増強等	290 百万米ドル	19 百万米ドル	自己資金 及び 借入金	平成27年 8月	平成32年 3月	(注2)

- (注) 1 Tri-Arrows Aluminum Inc.とNovelis Aluminum Inc.が共同所有するアルミニウム圧延工場であります。
2 コストダウンを目的とした設備投資が含まれており、上記設備投資に伴う完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	428,281,934	428,281,934	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	428,281,934	428,281,934	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)	201,181,934	428,281,934	28,472	45,000	5,493	40,677

(注) 住友軽金属工業株式会社との経営統合(合併比率1:0.346)に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	38	319	150	8	18,805	19,369	-
所有株式数(単元)	-	93,903	4,856	186,342	50,566	60	83,639	419,366	8,915,934
所有株式数の割合(%)	-	22.39	1.16	44.43	12.06	0.01	19.95	100.00	-

(注)1. 自己株式607,582株は、「個人その他」欄に607単元を、「単元未満株式の状況」欄に582株を、それぞれに含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	28.10
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	37,446	8.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,020	6.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	11,244	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,939	2.55
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,500	1.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,331	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	7,330	1.71
UACJグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目7-2	6,597	1.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	5,213	1.21
計		241,986	56.50

(注)1. 持株数は千株未満を切捨表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 418,759,000	418,759	-
単元未満株式	普通株式 8,915,934	-	-
発行済株式総数	428,281,934	-	-
総株主の議決権	-	418,759	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が582株含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	607,000	-	607,000	0.14
計	-	607,000	-	607,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120,640	35,411
当期間における取得自己株式	3,720	886

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	607,582	-	611,302	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、中間配当と同様1株当たり3.00円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	1,283	3.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,283	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	320	317	428	484	358
最低(円)	145	172	247	285	188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	245	302	302	288	272	275
最低(円)	193	227	269	228	196	224

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性17名 女性1名（役員のうち女性の比率5.6%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山内 重徳	昭和24年2月24日生	昭和46年7月 住友軽金属工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成25年10月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 1	76
取締役社長	代表取締役 社長執行役員	岡田 満	昭和31年11月21日生	昭和57年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注) 1	55
取締役	副社長執行 役員	伊東 修二郎	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼専務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼副社長執行役員（現任）	(注) 1	71
取締役	専務執行役員	荘司 啓三	昭和27年7月19日生	昭和50年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役執行役員 平成23年4月 同社取締役常務執行役員 平成25年10月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼専務執行役員（現任） (他の主要な会社の代表状況) 株式会社UACJ 押出加工取締役社長	(注) 1	55
取締役	専務執行役員	中野 隆喜	昭和30年5月11日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成16年4月 同社欧州事務所長 平成21年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼専務執行役員（現任） (他の主要な会社の代表状況) Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. 取締役社長	(注) 1	38
取締役	常務執行役員	田中 清	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成22年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 1	27
取締役	常務執行役員	土屋 博範	昭和31年10月5日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 1	31
取締役	常務執行役員	渋江 和久	昭和30年8月10日生	昭和55年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成22年4月 同社執行役員 平成25年10月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	長谷川 久	昭和30年4月5日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)1	57
取締役	執行役員	石原 美幸	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成24年10月 同社執行役員 平成25年10月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)1	22
取締役		鈴木 俊夫	昭和22年5月19日生	昭和63年4月 東京大学助教授 平成6年6月 同大学教授 平成7年4月 同大学大学院教授 平成24年3月 同大学定年退職 平成24年6月 同大学名誉教授(現任) 平成25年10月 当社取締役(現任)	(注)1	5
取締役		杉山 涼子	昭和30年7月27日生	平成8年5月 株式会社杉山・栗原環境事務所設立、代表取締役 平成9年12月 株式会社岐阜新聞社取締役 平成11年12月 株式会社岐阜放送取締役(現任) 平成19年8月 株式会社杉山・栗原環境事務所取締役(現任) 平成21年12月 株式会社岐阜新聞社取締役社主 平成22年4月 富士常葉大学(現 常葉大学)社会環境学部教授(現任) 平成22年6月 レシップホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成26年5月 株式会社岐阜新聞社社主・取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年1月 一般財団法人岐阜杉山記念財団代表理事(現任)	(注)1	1
監査役		石原 宣宏	昭和32年6月26日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年10月 当社製板事業部福井工場総務部長 平成16年6月 原子燃料工業株式会社総務部長 平成20年6月 同社取締役総務部長 平成21年5月 同社執行役員総務部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	34
監査役		加藤 一正	昭和31年7月4日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年3月 同社研究開発本部横浜研究所管理室長 平成16年7月 株式会社ニッケイ加工(現 株式会社UACJ金属加工)経理部長 平成17年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		浅野 明	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 三菱レイヨン株式会社入社 平成15年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社理事 平成20年6月 同社退職 平成21年6月 住友軽金属工業株式会社社外監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成14年7月 大臣官房審議官(基準認証担当) 平成16年6月 退官 平成16年7月 商工組合中央金庫(現 株式会社商工組合中央金庫)理事 平成18年7月 同理事退任 平成18年8月 古河電気工業株式会社執行役員 平成19年6月 同社取締役兼執行役員 平成21年6月 同社取締役兼執行役員常務 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成26年4月 古河電気工業株式会社取締役兼執行役員専務 平成27年4月 同社取締役 平成27年6月 同社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		曽根 貴史	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成16年4月 同社通信・産業プロジェクト本部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 同社顧問 平成24年6月 住友軽金属工業株式会社社外監査役 平成25年10月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松村 篤樹	昭和36年5月18日生	昭和61年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)入社 平成9年10月 同社技術開発本部先端技術研究所半導体基盤研究部SIMOXグループリーダー 平成13年11月 ワッカー・エヌエスシーイー株式会社SOI/SIMOXグループリーダー 平成16年10月 シルトロニック・ジャパン株式会社(平成16年1月にワッカー・エヌエスシーイー株式会社から商号変更)転籍 平成17年4月 同社生産・技術本部長 平成20年8月 同社代表取締役社長兼営業統括本部長 平成24年12月 新日鐵住金株式会社経営企画部上席主幹 平成27年3月 新日鐵住金化学株式会社監査役(現任) 平成27年4月 新日鐵住金株式会社経営企画部参与 平成27年6月 新日鐵住金ソリューションズ株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) 平成28年4月 新日鐵住金株式会社執行役員(現任)	(注)5	-
計						509

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成25年10月1日の就任の時から4年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 取締役 鈴木俊夫及び杉山涼子の両氏は、社外取締役であります。
7. 監査役 浅野明、佐藤哲哉、曽根貴史及び松村篤樹の各氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することであり、そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

・企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

イ 会社の機関の内容

当社は執行役員制度を導入しており、これによって経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離し、取締役会の機能を一層強化するとともに、業務執行の一層の迅速化を図っております。

当社の取締役会は、取締役12名（うち社外取締役2名）と監査役6名（うち社外監査役4名）の出席のもとに毎月開催し、法令・定款及び社内規程に基づき、重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行っております。

また、経営上の重要事項に関する審議・検討を行うとともに、業務執行責任者間の一層の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにするため、取締役10名、常勤監査役2名及び執行役員20名で、経営会議を毎月定期的に開催しております。

取締役の任期は1年とし、責任の明確化を図っております。社外取締役は2名であり、うち1名は大学名誉教授としての豊富な学識経験を基にした客観的観点から、もう1名は大学教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験を有しており、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担っております。また、当社の取締役は、12名以内とする旨、定款に定めております。

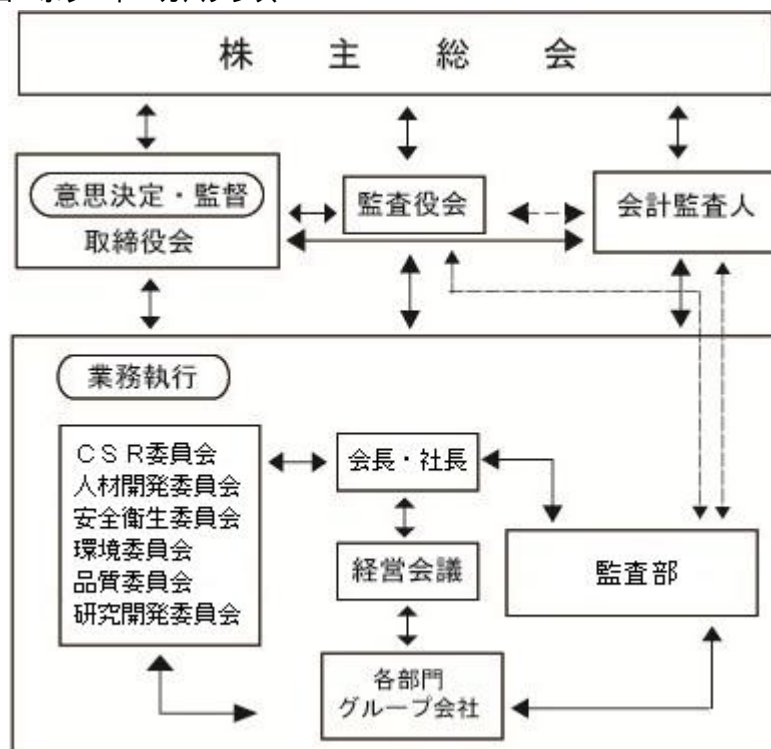
当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役4名を含む監査役6名からなる監査役会を設置し、うち2名は財務及び会計に関する知見を有し、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会ははじめ社内の重要会議に出席するなどコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監査できる体制としております。また、監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行うことで情報の共有化を図り、社外監査役との意見交換を十分に行っております。

なお、指名委員会等設置会社及び監査等委員会設置会社への移行につきましては、現在の監査役会機能を強化することで対応いたしますので、現在のところその計画はありません。

□ 会社の機関・内部統制の関係図表

以下の表をご参照下さい。

当社のコーポレート・ガバナンス



・内部統制システムの整備の状況

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制について、当社及び当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、整備しております。

a 当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。
- ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
- ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
- ・監査部は、内部監査部門として各事業部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会議事録、稟議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
- ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。

c 当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社及び当社グループは、環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては規程に基づき適切に対応する。また、各事業部門固有のリスクは各事業部門が管理し、CSR委員会にて横断的にリスク管理を推進する。

d 当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及び当社グループは、規程に基づき各業務分掌を定める等により、効率的な職務の執行を行う。
- ・中期経営計画・単年度予算を作成し、各事業部門ごとに具体的な目標値を設定し管理する。

e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループは、内部統制システムを構築し整備する。
- ・監査部において、業務監査を実施する。その監査結果は監査役並びに代表取締役に報告し、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。また、関係会社における経営上の重要な事項については、社内規程に基づき当社との協議を義務付ける他、必要に応じ関係会社の管理に係る規程を見直し、企業集団における業務の適正を確保する。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・前号の使用人は、取締役の指揮、監督を受けない使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- h 当社及び当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、遅滞無く当社の監査役に報告する。
 - ・取締役、執行役員及び使用人は、取締役会規則その他の規程に基づき、監査役の出席する取締役会その他の会議において、報告もしくは決議する。
 - ・当社の監査役へ報告を行った当社及び当社グループの取締役、執行役員及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- i その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は監査役の取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
 - ・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
 - ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役、執行役員及び担当部門責任者は誠実に対応する。
 - ・会社法第388条に基づく費用は、規程に基づき処理する。
- ロ 反社会的勢力排除に関する基本的考え方及びその整備状況
- a 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
- ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針を制定し、行動指針の第2条に「反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し」と明確にし、従業員へ周知している。
- b 反社会的勢力排除に向けた状況
- ・総務部及び各所の総務担当部署を反社会的勢力への対応窓口としている。また、その窓口に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するための対応マニュアルを整備し、周知している。
 - ・総務部がセンターとなり、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、外部専門機関、警察、顧問弁護士との緊密な連絡関係を構築している。
 - ・毎年、全従業員を対象に反社会的勢力排除を含めたコンプライアンス研修を実施している。
- ・リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理は、全社及び全グループ会社において抽出したリスクの棚卸しを行い、また、重要度・発生頻度の観点から再評価しております。その上で特に重要なリスクについては、各部門の「重大リスク」として年度課題に取り上げ、そのリスク軽減に取り組んでおります。
- また、その進捗フォローの場として社長を委員長とする「CSR委員会」を設けております。当委員会は社内取締役、執行役員、社内監査役、製造所長、本社の関係部長等で構成され、1回/年の頻度で開催しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制は、会長・社長直轄の監査部（専任12名、兼任3名）を設置し、内部監査規程に基づき、年度監査方針・計画を作成し、当社及び当社グループ各社の経営諸活動が合法的・合理的に行われているか、当社の経営目的に従い適正に遂行されているかを客観的に審査・評価し、その結果を会長・社長に報告し、改善策を助言・提言しております。

監査役監査体制は、社外監査役4名を含め6名で独立性を確保した監査役会を設置し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役の職務を補助すべき使用人を2名配置しております。

毎年、監査役会において、監査役監査基準、監査役会規則に基づき、年度監査方針・計画を作成し、主に内部統制システムの整備・運用状況、リスクの未然防止、経営課題への取組状況等、取締役の職務執行が適切に果たされているかを監査しております。

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化を行っております。

また、会計監査人とも、それぞれの監査結果を随時交換し、意見交換をすることで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する手塚正彦氏、岩下万樹氏及び池田太洋氏であり、継続監査年数はそれぞれ1年、4年及び2年で、年度方針・計画に基づき実施しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他16名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役である鈴木俊夫氏は、東京大学の名誉教授であり、豊富な学識経験を基にした客観的観点から、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役である杉山涼子氏は、常葉大学の教授としての豊富な学識経験及び企業の取締役として経営に携わられた経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同氏は、株式会社岐阜新聞社の社主・取締役会長、レシップホールディングス株式会社の社外取締役及び一般財団法人岐阜杉山記念財団の代表理事を兼務しております。なお、当社と両社及び同財団の間には特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である浅野 明氏は、企業の総務部長等の幹部として当該企業の経営及び当該企業グループ会社の経営に携わってこられ、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。また、当社は東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役である佐藤哲哉氏は、古河電気工業株式会社の監査役等の豊富な経験と幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の28.10%を保有する大株主であり、また、当社は同社に一部製品を販売しております。

社外監査役である曾根貴史氏は、住友商事株式会社での豊富な経験と幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏は平成23年3月まで同社の常務執行役員を務めておりました。同社は、当社の発行済株式総数の1.75%を保有する大株主であります。また、同社は、原料の購入、製品の販売等に係る当社の主要な取引先であります。

社外監査役である松村篤樹氏は、シルトロニック・ジャパン株式会社の代表取締役社長として会社経営の経験を有し、また、新日鐵住金株式会社の執行役員として同社及び同社グループ会社の経営に携わっており、そこで培われた知識、経験等を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の8.74%を保有する大株主であり、また、当社は同社に一部製品を販売しております。同氏は、新日鐵住金化学株式会社の監査役を兼務しており、当社は同社から原材料を購入する等の取引関係があります。また、同氏は、新日鐵住金ソリューションズ株式会社の監査役を兼務しており、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容につきましては、東京証券取引所の社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次のとおりです。

「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項第1号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	348	348	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	-	-	-	3
社外役員	24	24	-	-	-	7

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記には、平成27年6月26日開催の第2期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の古河スカイ株式会社の定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

ロ 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で取締役会の決議により決定しております。決議に際しては、常勤・非常勤及び会社における地位に応じた基本金額を定め、さらに報酬の一部については業績に応じて増減させるものとしております。

監査役の報酬等の額については、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 9,483百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フィルムホールディングス(株)	426,990	1,826	取引先との円滑な関係維持
住友不動産(株)	183,100	792	取引先との円滑な関係維持
ダイキン工業(株)	98,000	789	取引先との円滑な関係維持
三協立山(株)	310,896	722	取引先との円滑な関係維持
(株)テクノアソシエ	615,066	710	取引先との円滑な関係維持
極東開発工業(株)	502,500	684	取引先との円滑な関係維持
アサヒグループホールディングス(株)	165,000	629	取引先との円滑な関係維持
(株)デンソー	111,500	611	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	354	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	1,124,000	311	取引先との円滑な関係維持
日本軽金属ホールディングス	1,632,000	290	取引先との円滑な関係維持
住友商事(株)	200,040	257	取引先との円滑な関係維持
東洋製罐グループホールディングス(株)	132,000	233	取引先との円滑な関係維持
(株)東芝	337,000	170	取引先との円滑な関係維持
(株)三重銀行	613,674	169	取引先との円滑な関係維持
三菱電機(株)	100,000	143	取引先との円滑な関係維持
三井住友トラストホールディングス(株)	195,190	97	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	100,000	72	取引先との円滑な関係維持
(株)南都銀行	160,000	67	取引先との円滑な関係維持
(株)紀陽銀行	33,900	57	取引先との円滑な関係維持
サンデン(株)	100,000	54	取引先との円滑な関係維持
(株)サクラ	45,909	33	取引先との円滑な関係維持
岡谷鋼機(株)	3,400	28	取引先との円滑な関係維持
橋本総業(株)	16,500	23	取引先との円滑な関係維持
(株)コロナ	15,730	18	取引先との円滑な関係維持
(株)百十四銀行	40,000	16	取引先との円滑な関係維持
三井住友建設(株)	85,740	14	取引先との円滑な関係維持
シチズンホールディングス(株)	7,000	6	取引先との円滑な関係維持
新家工業(株)	22,000	4	取引先との円滑な関係維持
住友金属鉱山(株)	1,000	2	取引先との円滑な関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス(株)	426,990	1,901	取引先との円滑な関係維持
ダイキン工業(株)	98,000	824	取引先との円滑な関係維持
住友不動産(株)	183,100	603	取引先との円滑な関係維持
アサヒグループホールディングス(株)	165,000	579	取引先との円滑な関係維持
極東開発工業(株)	502,500	572	取引先との円滑な関係維持
(株)デンソー	111,500	504	取引先との円滑な関係維持
ホッカンホールディングス(株)	1,124,000	348	取引先との円滑な関係維持
(株)テクノアソシエ	308,066	293	取引先との円滑な関係維持
東洋製罐グループホールディングス(株)	132,000	278	取引先との円滑な関係維持
三協立山(株)	160,896	235	取引先との円滑な関係維持
住友商事(株)	200,040	224	取引先との円滑な関係維持
川崎重工業(株)	584,000	190	取引先との円滑な関係維持
三菱電機(株)	100,000	118	取引先との円滑な関係維持
(株)東芝	337,000	74	取引先との円滑な関係維持
立川ブラインド工業(株)	100,000	71	取引先との円滑な関係維持
三井住友トラストホールディングス(株)	195,190	64	取引先との円滑な関係維持
(株)三重銀行	313,674	63	取引先との円滑な関係維持
サンデン(株)	100,000	32	取引先との円滑な関係維持
橋本総業(株)	16,500	26	取引先との円滑な関係維持
(株)サクラ	45,909	25	取引先との円滑な関係維持
岡谷鋼機(株)	3,400	23	取引先との円滑な関係維持
(株)コロナ	15,730	17	取引先との円滑な関係維持
三井住友建設(株)	85,740	9	取引先との円滑な関係維持
シチズンホールディングス(株)	7,000	4	取引先との円滑な関係維持
新家工業(株)	22,000	3	取引先との円滑な関係維持
住友理工(株)	1,333	1	取引先との円滑な関係維持
住友金属鉱山(株)	1,000	1	取引先との円滑な関係維持
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	343	1	取引先との円滑な関係維持
昭光通商(株)	7,000	1	取引先との円滑な関係維持
住友重機械工業(株)	1,000	0	取引先との円滑な関係維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	65	1
連結子会社	28	-	28	-
合計	90	-	93	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するもの)の監査を受けており、その報酬として、63百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するもの)の監査を受けており、その報酬として、53百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、人事制度に関する助言・指導についての報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,069	18,934
受取手形及び売掛金	108,550	115,103
商品及び製品	32,672	30,780
仕掛品	45,225	47,617
原材料及び貯蔵品	39,842	30,875
繰延税金資産	5,938	2,271
その他	16,627	17,849
貸倒引当金	33	20
流動資産合計	269,889	263,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 56,729	1, 3 63,566
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 62,421	1 93,100
土地	3 115,711	3 115,150
リース資産（純額）	1 6,962	1 5,283
建設仮勘定	47,175	11,860
その他（純額）	1 3,375	1 3,946
有形固定資産合計	292,374	292,904
無形固定資産		
のれん	46,503	43,232
その他	19,369	17,580
無形固定資産合計	65,871	60,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 32,804	2, 4 29,363
繰延税金資産	2,013	2,285
退職給付に係る資産	414	389
その他	2 14,659	2 13,462
貸倒引当金	73	81
投資その他の資産合計	49,818	45,419
固定資産合計	408,063	399,135
資産合計	677,952	662,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,114	97,543
短期借入金	80,100	63,921
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	2,606	2,500
1年内返済予定の長期借入金	47,074	47,714
リース債務	4,885	4,807
未払法人税等	1,930	1,508
その他	35,176	31,791
流動負債合計	287,884	249,784
固定負債		
社債	7,538	5,000
長期借入金	152,636	169,871
リース債務	6,777	19,581
繰延税金負債	7,809	7,826
事業構造改善引当金	1,180	1,043
退職給付に係る負債	21,358	18,814
その他	5,634	12,043
固定負債合計	202,932	234,177
負債合計	490,816	483,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	73,041
利益剰余金	33,564	36,103
自己株式	178	214
株主資本合計	151,287	153,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,184
繰延ヘッジ損益	69	1,003
為替換算調整勘定	18,055	9,649
退職給付に係る調整累計額	1,006	1,270
その他の包括利益累計額合計	21,018	11,100
非支配株主持分	14,831	13,552
純資産合計	187,136	178,582
負債純資産合計	677,952	662,543

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	572,541	575,735
売上原価	2, 3 500,400	2, 3 509,176
売上総利益	72,142	66,559
販売費及び一般管理費	1, 2 48,463	1, 2 51,348
営業利益	23,679	15,212
営業外収益		
持分法による投資利益	712	628
受取配当金	372	356
受取賃貸料	301	284
その他	925	1,243
営業外収益合計	2,310	2,511
営業外費用		
支払利息	3,221	3,525
為替差損	-	890
その他	1,431	1,298
営業外費用合計	4,652	5,713
経常利益	21,337	12,010
特別利益		
受取保険金	6 397	6 3,325
固定資産売却益	4 90	4 113
その他	3	282
特別利益合計	489	3,720
特別損失		
固定資産除却損	957	878
減損損失	5 1,678	5 430
投資有価証券売却損	-	209
その他	335	237
特別損失合計	2,970	1,754
税金等調整前当期純利益	18,856	13,976
法人税、住民税及び事業税	4,880	3,523
法人税等調整額	4,284	4,524
法人税等合計	9,165	8,048
当期純利益	9,691	5,928
非支配株主に帰属する当期純利益	1,043	823
親会社株主に帰属する当期純利益	8,649	5,105

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,691	5,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,450	840
繰延ヘッジ損益	239	783
為替換算調整勘定	12,938	8,785
退職給付に係る調整額	1,219	1,131
持分法適用会社に対する持分相当額	362	1,756
その他の包括利益合計	1, 2 15,729	1, 2 11,034
包括利益	25,421	5,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,634	4,813
非支配株主に係る包括利益	2,787	293

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,000	72,901	30,670	82	148,489
会計方針の変更による累積的影響額			1,902		1,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	72,901	28,767	82	146,586
当期変動額					
剰余金の配当			3,852		3,852
親会社株主に帰属する当期純利益			8,649		8,649
自己株式の取得				96	96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,797	96	4,701
当期末残高	45,000	72,901	33,564	178	151,287

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	571	10	6,258	208	7,026	12,625	168,140
会計方針の変更による累積的影響額							1,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	571	10	6,258	208	7,026	12,625	166,238
当期変動額							
剰余金の配当							3,852
親会社株主に帰属する当期純利益							8,649
自己株式の取得							96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,455	59	11,797	799	13,992	2,206	16,197
当期変動額合計	1,455	59	11,797	799	13,992	2,206	20,898
当期末残高	2,026	69	18,055	1,006	21,018	14,831	187,136

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,000	72,901	33,564	178	151,287
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	72,901	33,564	178	151,287
当期変動額					
剰余金の配当			2,567		2,567
親会社株主に帰属する当期純利益			5,105		5,105
自己株式の取得				35	35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		140			140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	140	2,539	35	2,643
当期末残高	45,000	73,041	36,103	214	153,931

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,026	69	18,055	1,006	21,018	14,831	187,136
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,026	69	18,055	1,006	21,018	14,831	187,136
当期変動額							
剰余金の配当							2,567
親会社株主に帰属する当期純利益							5,105
自己株式の取得							35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						774	634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	934	8,406	264	9,918	505	10,424
当期変動額合計	843	934	8,406	264	9,918	1,279	8,554
当期末残高	1,184	1,003	9,649	1,270	11,100	13,552	178,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,856	13,976
減価償却費	22,636	22,893
のれん償却額	2,513	2,521
減損損失	1,678	430
持分法による投資損益（は益）	712	628
受取利息及び受取配当金	556	555
支払利息	3,221	3,525
受取保険金	397	3,325
売上債権の増減額（は増加）	8,192	7,873
たな卸資産の増減額（は増加）	25,294	5,228
仕入債務の増減額（は減少）	6,964	11,253
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,526	1,066
その他	511	2,182
小計	35,065	26,055
利息及び配当金の受取額	848	1,041
利息の支払額	3,085	3,471
法人税等の支払額	6,448	4,117
保険金の受取額	397	3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,777	22,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,870	29,126
無形固定資産の取得による支出	1,485	1,505
その他	4,313	4,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,668	34,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,693	13,724
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	6,000
長期借入れによる収入	52,065	67,283
長期借入金の返済による支出	51,496	48,311
社債の償還による支出	56	2,643
配当金の支払額	3,852	2,567
非支配株主への配当金の支払額	198	213
セール・アンド・リースバックによる収入	1,162	17,151
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	4,527
リース債務の返済による支出	3,802	5,656
その他	177	1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,694	11,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	1,064
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,204	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	17,471	20,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	274	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,949	1 18,814

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

UACJ (THAILAND) CO.,LTD. Tri-Arrows Aluminum Inc. (株)UACJ 押出加工

(株)UACJ 押出加工名古屋 (株)UACJ 押出加工小山 (株)UACJ 製箔 (株)UACJ 鋳鍛

(株)UACJ 銅管 (株)UACJ 金属加工 (株)ナルコ岩井 (株)UACJ トレーディング

(株)UACJ Marketing & Processing

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社23社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用会社の名称

Logan Aluminum Inc. Quiver Ventures LLC Bridgnorth Aluminium Ltd.

乳源東陽光精箔有限公司 Boyne Smelters Ltd. (株)住軽日軽エンジニアリング

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び持分法を適用していない理由

非連結子会社の数 23社

関連会社の数 6社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社23社及び関連会社6社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社15社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 主として20～31年

機械装置及び運搬具 主として7～20年

無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額又は直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. 通貨関連 ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の支払金利
- c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能なものはその見積もり年数によっており、住友軽金属工業株式会社との経営統合及びそれに伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.の子会社化により発生したのものについては20年間、それ以外は5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社 Tri-Arrows Aluminum Inc.が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「災害損失引当金」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「災害損失引当金」に表示していた291百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「受取保険金」 397百万円、「保険金の受取額」397百万円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）」及び「社債の償還による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 879百万円は、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）」 1,000百万円、「社債の償還による支出」 56百万円、「その他」177百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	318,016百万円	323,703百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,585百万円	17,695百万円
その他(出資金)	6,071	5,704

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	388百万円	(96)	243百万円	(-)
機械装置及び運搬具	11	(11)	-	(-)
土地	491	(-)	396	(-)
計	890	(107)	639	(-)

上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。

(担保付債務)

上記有形固定資産には根抵当権を設定しており、当連結会計年度末における担保付債務はありません。

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,905百万円	2,124百万円

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	572百万円	Quiver Ventures LLC	1,201百万円
従業員(住宅財形借入金)	414	NALCO (THAILAND) CO.,LTD.	346
日全綜(無錫)材加工有限公司	322	日全綜(無錫)材加工有限公司	326
IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A. DE C.V.	240	従業員(住宅財形借入金)	306
Quiver Ventures LLC	96	IWAI METAL CENTRAL MEXICO, S.A. DE C.V.	225
富士発條(株)	74	富士発條(株)	53
PT.YAN JIN INDONESIA	60	PT.YAN JIN INDONESIA	23
計	1,779	計	2,480

6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	2,937百万円	1,580百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造費及び運送費	13,717百万円	14,180百万円
給与諸手当福利費	13,940	15,006
貸倒引当金繰入額	27	6
退職給付費用	693	574

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,619百万円	4,630百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	326百万円	1,510百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	20	32
土地	12	14
建設仮勘定	0	-
有形固定資産 - その他	13	17
無形固定資産 - その他	0	-
投資その他の資産 - その他	-	38
計	90	113

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	遊休資産（旧厚生施設）	建物及び土地	82百万円

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

愛知県名古屋市の建物及び土地については、売却処分等の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、建物41百万円及び土地41百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、売却契約額に基づく正味売却価額により評価しております。

また、連結子会社において、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
マレーシア連邦 ジョホール州	事業用資産 遊休資産	機械装置等	831百万円
滋賀県草津市	遊休資産	機械装置	190百万円
タイ王国アユタヤ県	遊休資産	建物	51百万円
滋賀県湖南市	遊休資産（旧厚生施設）	土地等	236百万円
愛知県豊川市	遊休資産（旧厚生施設）	建物等	106百万円
大阪府大阪市	遊休資産 （旧賃貸等不動産）	建物及び土地	87百万円
愛知県安城市	遊休資産（旧厚生施設）	建物等	59百万円
神奈川県平塚市	事業用資産	構築物及び建物	23百万円
愛知県名古屋市	遊休資産	機械装置	9百万円
群馬県伊勢崎市	遊休資産（旧厚生施設）	土地	3百万円

マレーシア連邦ジョホール州の機械装置等については、事業環境の悪化が見込まれたこと等から、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、機械装置661百万円、建設仮勘定161百万円及び工具器具備品9百万円であります。

滋賀県草津市の機械装置及びタイ王国アユタヤ県の建物については、遊休状態となったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

その他の資産グループについては、売却処分等の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、土地333百万円、建物166百万円、構築物17百万円及び機械装置9百万円であります。

なお、上記連結子会社のいずれも回収可能額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	遊休資産	機械装置等	13百万円

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した区分でグルーピングを行っており、遊休資産や処分等の意思決定が行われた資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

愛知県名古屋市の機械装置等については、処分等の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具12百万円、建物及び構築物1百万円、その他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難であるため零としております。

また、連結子会社において、当連結会計年度に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県恵那市	事業用資産	機械装置等	321百万円
中華人民共和国 広東省	事業用資産	機械装置等	82百万円
滋賀県近江八幡市	遊休資産	機械装置等	14百万円

岐阜県恵那市、中華人民共和国広東省の機械装置等については、事業環境の悪化による収益性の低下が見込まれたこと等から、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具396百万円、その他7百万円であります。

滋賀県近江八幡市の機械装置等については、処分等の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具13百万円、その他0百万円であります。

なお、上記連結子会社のいずれも回収可能額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等により評価しております。

6. 受取保険金

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

受取保険金は、前期に発生した雪害による損失に対する保険金収入であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

受取保険金は、主にTri-Arrows Aluminum Inc.の製造委託先であるLogan Aluminum Inc.で前期に発生した設備故障による損失に対する保険金収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,106百万円	1,223百万円
組替調整額	-	49
計	2,106	1,273
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	656	1,901
組替調整額	259	1,053
計	397	848
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,938	8,785
計	12,938	8,785
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,430	1,432
組替調整額	459	159
計	1,889	1,591
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	415	1,706
組替調整額	53	51
計	362	1,756
税効果調整前合計	16,898	11,071
税効果額	1,168	38
その他の包括利益合計	15,729	11,034

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,106百万円	1,273百万円
税効果額	656	433
税効果調整後	1,450	840
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	397	848
税効果額	158	65
税効果調整後	239	783
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	12,938	8,785
税効果調整後	12,938	8,785
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	1,889	1,591
税効果額	670	460
税効果調整後	1,219	1,131
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	362	1,756
税効果調整後	362	1,756
その他の包括利益合計		
税効果調整前	16,898	11,071
税効果額	1,168	38
税効果調整後	15,729	11,034

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	428,281,934	-	-	428,281,934
合計	428,281,934	-	-	428,281,934
自己株式				
普通株式	236,513	250,429	-	486,942
合計	236,513	250,429	-	486,942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,568	6.00 (うち普通配当 3.00) (うち記念配当 3.00)	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,284	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	428,281,934	-	-	428,281,934
合計	428,281,934	-	-	428,281,934
自己株式				
普通株式	486,942	120,640	-	607,582
合計	486,942	120,640	-	607,582

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,283	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	21,069百万円	18,934百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	121	121
現金及び現金同等物	20,949	18,814

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、かつ実需の範囲で行うこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、振当処理によるものは有効性の評価を省略しております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、主要原材料(アルミニウム地金等)は、価格の変動リスクに晒されておりますが、価格の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引(アルミニウム地金等先物取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	21,069	21,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	108,550	108,550	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,252	11,252	-
(4) 支払手形及び買掛金	(110,114)	(110,114)	-
(5) 短期借入金	(80,100)	(80,100)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(6,000)	(6,000)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(2,606)	(2,606)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(47,074)	(47,074)	-
(9) リース債務（流動負債）	(4,885)	(4,885)	-
(10) 社債	(7,538)	(7,582)	44
(11) 長期借入金	(152,636)	(154,495)	1,858
(12) リース債務（固定負債）	(6,777)	(6,845)	68
(13) デリバティブ取引(*2)	(439)	(439)	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,934	18,934	-
(2) 受取手形及び売掛金	115,103	115,103	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,008	9,008	-
(4) 支払手形及び買掛金	(97,543)	(97,543)	-
(5) 短期借入金	(63,921)	(63,921)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(-)	(-)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(2,500)	(2,500)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(47,714)	(47,714)	-
(9) リース債務(流動負債)	(4,807)	(4,807)	-
(10) 社債	(5,000)	(5,044)	44
(11) 長期借入金	(169,871)	(171,275)	1,404
(12) リース債務(固定負債)	(19,581)	(19,640)	59
(13) デリバティブ取引(*2)	(501)	(501)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、円貨建売掛金とみて当該帳簿価格を以て時価としております。

(3)投資有価証券

これらの時価の算定は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)コマーシャル・ペーパー、(7)1年内償還予定の社債、(8)1年内返済予定の長期借入金、(9)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、円貨建買掛金とみて当該帳簿価格を以て時価としております。

(10)社債、(11)長期借入金、(12)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規の調達またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象となっているものは長期借入金に含まれており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	21,552	20,356

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	108,550	-	-	-
合計	129,619	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,934	-	-	-
受取手形及び売掛金	115,103	-	-	-
合計	134,037	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80,100	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	6,000	-	-	-	-	-
社債	2,606	2,538	2,500	2,500	-	-
長期借入金	47,074	43,661	37,950	39,032	11,301	20,691
リース債務	4,885	3,345	2,372	717	227	117
買掛金（ユーザンス）	12,694	-	-	-	-	-
合計	153,358	49,543	42,823	42,249	11,528	20,808

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	63,921	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	2,500	2,500	2,500	-	-	-
長期借入金	47,714	43,018	43,870	34,023	30,381	18,578
リース債務	4,807	2,916	2,014	1,108	13,513	30
買掛金（ユーザンス）	20,340	-	-	-	-	-
合計	139,282	48,434	48,384	35,132	43,894	18,608

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,660	6,573	3,087
	小計	9,660	6,573	3,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,593	1,709	117
	小計	1,593	1,709	117
合計		11,252	8,282	2,970

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,092	3,773	2,319
	小計	6,092	3,773	2,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,915	3,524	609
	小計	2,915	3,524	609
合計		9,008	7,297	1,710

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	14	1	-
合計	14	1	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,246	263	209
合計	1,246	263	209

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について82百万円(その他有価証券の株式82百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,730	-	77

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,481	-	46
	買建 米ドル	0	-	0

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引	6,571	-	25

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先物取引	4,524	-	26

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,257	-	48
	タイ・パーツ	売掛金	238	-	3
	人民元	売掛金	9	-	0
	買建				
米ドル	短期借入金	8,011	-	96	
日本円	未払金	1,565	-	28	
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,363	-	(注) 2
	タイ・パーツ	売掛金	750	-	(注) 2
買建					
米ドル	買掛金	1,730	-	(注) 2	

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,144	-	44
	買建				
米ドル	長期借入金	7,577	6,680	723	
日本円	買掛金	686	-	9	
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,895	-	(注) 2
	人民元	売掛金	5	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	299	-	(注) 2
タイ・パーツ	未払金	3	-	(注) 2	

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価を含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	8,140	-	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	82,496	67,344	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,690	11,690	641
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	69,344	56,950	(注)2

(注)1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	原材料	10,593	1,340	385

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	原材料	10,977	994	681

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付年金制度では、主にポイント制に基づいた一時金及び年金を支給しており、一部の確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金及び年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、主にポイント制に基づいた一時金を支給しており、一部の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る資産及び負債、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,872百万円	43,505百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,839	-
会計方針の変更を反映した期首残高	43,711	43,505
勤務費用	2,040	2,269
利息費用	388	374
数理計算上の差異の発生額	345	333
退職給付の支払額	4,059	3,789
過去勤務費用の発生額	-	2,568
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	1,080	-
退職給付債務の期末残高	43,505	40,124

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	21,507百万円	23,462百万円
期待運用収益	538	587
数理計算上の差異の発生額	1,775	805
事業主からの拠出額	1,817	1,672
退職給付の支払額	2,175	2,276
年金資産の期末残高	23,462	22,639

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,669百万円	900百万円
退職給付費用	116	228
退職給付の支払額	125	83
制度への拠出額	72	83
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	700	-
その他	13	23
退職給付に係る負債の期末残高	900	940

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,306百万円	22,288百万円
年金資産	25,248	24,548
	59	2,260
非積立型制度の退職給付債務	20,885	20,685
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,943	18,424
退職給付に係る負債	21,358	18,814
退職給付に係る資産	414	389
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,943	18,424

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	2,157百万円	2,497百万円
利息費用	388	374
期待運用収益	538	587
会計基準変更時差異の費用処理額	229	218
数理計算上の差異の費用処理額	160	42
過去勤務費用の費用処理額	70	101
出向先からの退職金戻入	18	87
簡便法から原則法への変更による費用処理額	379	-
確定給付制度に係る退職給付費用	2,828	2,356

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	70百万円	2,467百万円
数理計算上の差異	1,590	1,094
会計基準変更時差異	229	218
合計	1,889	1,591

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	245百万円	2,222百万円
未認識数理計算上の差異	2,412	1,319
会計基準変更時差異の未処理額	218	-
合計	1,949	3,540

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、連結貸借対照表の退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	47%	55%
株式	28	24
現金及び預金	3	3
生保一般勘定	18	14
その他	4	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7～0.9%	0.7～0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.2～3.0%	1.2～3.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度159百万円、当連結会計年度187百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	14,856百万円	10,853百万円
退職給付に係る負債	6,836	6,357
減損損失	3,284	2,558
その他	8,001	8,217
繰延税金資産小計	32,976	27,985
評価性引当額	16,137	13,950
繰延税金資産合計	16,840	14,034
繰延税金負債		
合併による土地評価差額	3,364	3,133
合併による有価証券評価差額	1,315	1,068
無形固定資産評価差額	3,238	3,039
在外子会社の減価償却費	5,070	5,138
その他	3,766	4,933
繰延税金負債合計	16,753	17,311
繰延税金資産(負債)の純額	86	3,277

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,938百万円	2,271百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,013	2,285
流動負債 - 繰延税金負債	56	8
固定負債 - 繰延税金負債	7,809	7,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.38%	32.84%
住民税均等割	0.54	0.74
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02	0.87
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.49	0.21
評価性引当額	7.81	6.75
のれん償却額	4.72	5.92
持分法投資利益	1.34	1.48
親会社との税率差異	1.57	10.96
その他	3.60	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.60	57.58

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に使用した32.07%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.70%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.47%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品ごとに、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「企業結合会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	399,900	37,707	134,934	572,541	-	572,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,009	12,888	26,705	91,603	91,603	-
計	451,909	50,596	161,639	664,144	91,603	572,541
セグメント利益	23,261	1,042	4,564	28,867	5,188	23,679
セグメント資産	561,597	36,126	75,977	673,700	4,252	677,952
その他の項目						
減価償却費	18,878	1,253	1,131	21,262	381	21,643
のれんの償却額	2,049	24	440	2,513	-	2,513
のれんの未償却残高	38,057	435	8,011	46,503	-	46,503
持分法適用会社への投資額	18,411	-	2,592	21,003	-	21,003
減損損失	1,225	106	347	1,678	-	1,678
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43,388	446	1,019	44,852	1,687	46,539

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5,188百万円には、たな卸資産の調整額 170百万円、セグメント間取引消去 333百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,685百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,252百万円には、たな卸資産の調整額 475百万円、セグメント間資産消去 20,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,641百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であり
ます。
- (3) 減価償却費の調整額381百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の
一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	401,985	35,284	138,466	575,735	-	575,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,873	11,593	28,615	99,082	99,082	-
計	460,858	46,878	167,081	674,817	99,082	575,735
セグメント利益	18,121	339	3,747	22,207	6,995	15,212
セグメント資産	555,707	35,274	74,039	665,020	2,477	662,543
その他の項目						
減価償却費	19,356	1,212	1,174	21,743	423	22,166
のれんの償却額	2,053	24	445	2,521	-	2,521
のれんの未償却残高	35,180	412	7,640	43,232	-	43,232
持分法適用会社への投資額	17,074	-	2,746	19,820	-	19,820
減損損失	27	82	321	430	-	430
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,134	709	1,726	29,569	920	30,489

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 6,995百万円には、たな卸資産の調整額 75百万円、セグメント間取引消去 324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,596百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 2,477百万円には、たな卸資産の調整額 544百万円、セグメント間資産消去 23,246百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,314百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありま

す。

(3)減価償却費の調整額423百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額920百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
362,656	105,665	104,221	572,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
185,560	33,840	65,248	7,727	292,374

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
364,982	109,733	101,021	575,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
185,263	32,802	68,139	6,700	292,904

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）および当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当取引はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	古河ファイ ナンス・ア ンド・ビジ ネス・サ ポート(株)	東京都 千代田区	17	ファクタリ ング、経 理、人事、 資材、ファ イナンス業 務受託	なし	当社の営業 債務に係る 金融業務	営業債務の 譲渡 (注)2	11,756	その他 (流動負 債)	3,971

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	古河ファイ ナンス・ア ンド・ビジ ネス・サ ポート(株)	東京都 千代田区	17	ファクタリ ング、経 理、人事、 資材、ファ イナンス業 務受託	なし	当社の営業 債務に係る 金融業務	営業債務の 譲渡 (注)2	9,674	その他 (流動負 債)	2,120

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一部の営業債務について、当社、取引先、古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)との3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。手数料は類似の取引を参考に、相手先と協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	402.78円	385.88円
1株当たり当期純利益金額	20.21円	11.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	187,136	178,582
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,831	13,552
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,831)	(13,552)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,305	165,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	427,795	427,674

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,649	5,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,649	5,105
期中平均株式数(千株)	427,886	427,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニッケイ加工	第11回無担保社債 (注)3	平成23年6月30日	60 (40)	- (-)	0.68	(注)2	平成28年6月30日
(株)ニッケイ加工	第12回無担保社債 (注)3	平成23年9月15日	21 (14)	- (-)	0.65	無	平成28年9月15日
(株)ニッケイ加工	第13回無担保社債	平成24年10月17日	28 (28)	- (-)	0.48	(注)2	平成27年10月30日
(株)ニッケイ加工	第14回無担保社債 (注)3	平成25年6月28日	34 (24)	- (-)	0.51	(注)2	平成28年6月28日
(株)UACJ	第1回無担保社債	平成25年11月15日	10,000 (2,500)	7,500 (2,500)	0.63	無	平成30年11月15日
合計	-	-	10,143 (2,606)	7,500 (2,500)	-	-	-

(注)1 「当期期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 建物243百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定しております。

3 (株)ニッケイ加工の第11回無担保社債、第12回無担保社債及び第14回無担保社債につきましては、当連結会計年度において全額繰上償還を行っております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,500	2,500	2,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,100	63,921	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	47,074	47,714	0.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,885	4,807	4.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	152,636	169,871	1.01	平成29年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,777	19,581	4.20	平成29年～平成35年
その他の有利子負債				
買掛金(ユーザンス、1年以内)	12,694	20,340	0.49	-
コマーシャル・ペーパー	6,000	-	0.10	-
長期割賦未払金	-	4,527	0.31	平成31年
合計	310,166	330,761	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

- 2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）及び長期割賦未払金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,018	43,870	34,023	30,381
リース債務	2,916	2,014	1,108	13,513
長期割賦未払金	-	-	4,527	-
合計	45,934	45,884	39,659	43,894

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	147,013	291,383	428,051	575,735
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,806	8,354	11,624	13,976
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純 利益金額(百万円)	2,323	4,331	5,428	5,105
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.43	10.12	12.69	11.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損益金額(円)	5.43	4.69	2.57	0.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059	3,639
受取手形	1 3,469	1 10,824
売掛金	1 59,614	1 60,758
商品及び製品	12,495	8,983
仕掛品	21,110	21,689
原材料及び貯蔵品	18,782	15,688
前払費用	224	292
繰延税金資産	3,596	900
短期貸付金	1 48,237	1 26,050
その他	1 14,380	1 12,073
貸倒引当金	9	139
流動資産合計	185,957	160,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,565	21,357
構築物	3,061	3,027
機械及び装置	17,360	18,124
車両運搬具	195	158
工具、器具及び備品	2,107	2,477
土地	76,395	76,322
リース資産	208	105
建設仮勘定	20,673	5,097
有形固定資産合計	142,565	126,667
無形固定資産		
ソフトウェア	2,717	2,792
のれん	19,968	18,888
その他	53	47
無形固定資産合計	22,738	21,727
投資その他の資産		
投資有価証券	4 11,888	4 9,483
関係会社株式	115,932	132,866
長期貸付金	1 14,939	1 29,721
繰延税金資産	2,421	2,250
その他	5,604	5,494
貸倒引当金	5	7
投資その他の資産合計	150,779	179,806
固定資産合計	316,082	328,199
資産合計	502,039	488,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 12,657	1 10,895
買掛金	1 61,676	1 44,328
短期借入金	38,605	41,710
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	42,425	43,496
リース債務	1,193	1,117
未払金	12,042	8,482
未払費用	4,960	5,099
未払法人税等	395	615
前受金	136	231
預り金	6,659	8,381
その他	1 1,451	1 4,101
流動負債合計	190,699	170,954
固定負債		
社債	7,500	5,000
長期借入金	143,121	141,930
リース債務	2,492	1,388
退職給付引当金	16,962	16,023
事業構造改善引当金	1,180	1,043
その他	1,790	6,244
固定負債合計	173,046	171,629
負債合計	363,744	342,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金		
資本準備金	40,677	40,677
その他資本剰余金	32,225	32,225
資本剰余金合計	72,901	72,901
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	75	154
繰越利益剰余金	18,892	27,809
利益剰余金合計	19,092	28,089
自己株式	178	214
株主資本合計	136,815	145,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,512	785
繰延ヘッジ損益	33	188
評価・換算差額等合計	1,479	596
純資産合計	138,294	146,373
負債純資産合計	502,039	488,956

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 286,953	1 283,277
売上原価	1 252,958	1 248,793
売上総利益	33,995	34,484
販売費及び一般管理費	2 21,115	2 22,925
営業利益	12,879	11,559
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 3,441	1 5,071
その他	1 936	1 1,306
営業外収益合計	1 4,377	1 6,377
営業外費用		
支払利息	1 2,366	1 1,832
その他	1 1,040	1 914
営業外費用合計	3,406	2,746
経常利益	13,850	15,191
特別利益		
固定資産売却益	1 109	1 489
受取保険金	397	322
投資有価証券売却益	1	263
その他	1	-
特別利益合計	508	1,074
特別損失		
固定資産除却損	304	488
投資有価証券売却損	-	209
関係会社出資金評価損	224	95
その他	294	100
特別損失合計	822	892
税引前当期純利益	13,537	15,373
法人税、住民税及び事業税	569	505
法人税等調整額	4,196	3,304
法人税等合計	4,765	3,809
当期純利益	8,772	11,563

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	84	15,672	15,882	82	133,701
会計方針の変更による累積的影響額							1,710	1,710		1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	84	13,962	14,171	82	131,990
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						10	10	-		-
剰余金の配当							3,852	3,852		3,852
当期純利益							8,772	8,772		8,772
自己株式の取得									96	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10	4,930	4,921	96	4,825
当期末残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	75	18,892	19,092	178	136,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	409	21	389	134,090
会計方針の変更による累積的影響額				1,710
会計方針の変更を反映した当期首残高	409	21	389	132,379
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				3,852
当期純利益				8,772
自己株式の取得				96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	12	1,090	1,090
当期変動額合計	1,103	12	1,090	5,915
当期末残高	1,512	33	1,479	138,294

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	75	18,892	19,092	178	136,815
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	75	18,892	19,092	178	136,815
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						95	95	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						16	16	-		-
剰余金の配当							2,567	2,567		2,567
当期純利益							11,563	11,563		11,563
自己株式の取得									35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	80	8,917	8,997	35	8,962
当期末残高	45,000	40,677	32,225	72,901	125	154	27,809	28,089	214	145,777

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,512	33	1,479	138,294
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512	33	1,479	138,294
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,567
当期純利益				11,563
自己株式の取得				35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	728	155	883	883
当期変動額合計	728	155	883	8,079
当期末残高	785	188	596	146,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 2～7年

車輛運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 20年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改善に伴う支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金等先物取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金等の購入及び販売取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金等に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し、実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略していません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。前事業年度の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、1百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	86,945百万円	54,403百万円
長期金銭債権	14,939	29,721
短期金銭債務	15,139	15,412

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	872百万円	- 百万円

3 子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計

子会社の手形債権流動化の売主代理人として連帯責任を負う買戻義務限度額の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	2,065百万円	1,580百万円

4 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	2,905百万円	2,124百万円

5 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	43,799百万円	61,819百万円

6 貸出コミットメント

当社は、一部の子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	75,035百万円	73,999百万円
貸出実行残高	60,132	55,585
差引額	14,903	18,414

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	88,551百万円	86,472百万円
仕入高	53,435	60,301
営業取引以外の取引による取引高	9,270	26,441

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造費及び運送費	5,635百万円	5,872百万円
給与諸手当福利費	5,448	5,812
研究開発費	3,440	3,465

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式128,332百万円、関連会社株式4,533百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式111,439百万円、関連会社株式4,493百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,463百万円	4,864百万円
減損損失	2,123	1,581
関係会社株式評価損	882	838
関係会社出資金評価損	355	366
税務上の繰越欠損金	3,133	389
合併による土地評価差額	319	303
その他	1,816	1,930
繰延税金資産小計	14,092	10,270
評価性引当額	3,847	3,573
繰延税金資産合計	10,245	6,697
繰延税金負債		
合併による土地評価差額	2,073	1,961
合併による投資有価証券評価差額	1,272	1,042
その他有価証券評価差額金	714	344
その他	169	199
繰延税金負債合計	4,228	3,546
繰延税金資産の純額	6,017	3,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)		32.84%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		9.46
住民税均等割		0.17
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.61
評価性引当額		0.64
のれん償却額		2.31
その他		2.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.78

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に使用した32.07%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.70%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.47%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は166百万円減少し、法人税等調整額が181百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	22,565	644	50 (1)	1,802	21,357	30,690
	構築物	3,061	225	1 (1)	259	3,027	4,768
	機械及び装置	17,360	5,707	52 (12)	4,892	18,124	169,994
	車両運搬具	195	34	-	70	158	968
	工具、器具及び備品	2,107	1,264	69 (0)	824	2,477	11,071
	土地	76,395	-	74	-	76,322	-
	リース資産	208	14	42	74	105	128
	建設仮勘定	20,673	11,044	26,619	-	5,097	-
	有形固定資産計	142,565	18,931	26,908 (13)	7,921	126,667	217,619
無形固定資産	ソフトウェア	2,717	871	346	450	2,792	5,812
	のれん	19,968	-	-	1,079	18,888	2,698
	その他	53	-	-	7	47	51
		無形固定資産計	22,738	871	346	1,536	21,727

(注)「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	132	-	146
事業構造改善引当金	1,180	-	137	1,043

(注)計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針「5 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) (旧)住友軽金属工業株式会社に係る特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.uacj.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社と旧住友軽金属工業株式会社の合併効力発生日の前日である平成25年9月30日において旧住友軽金属工業株式会社の株式を特別口座でご所有の株主につきましては、三井住友信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第2期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第3期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出
第3期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出
第3期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づ
く臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書(普通社債)
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書(普通社債)
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書(普通社債)
平成27年8月14日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書(普通社債)
平成27年11月12日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書(普通社債)
平成28年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株 式 会 社 U A C J

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下	万樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	太洋	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UACJの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社UACJが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 U A C J

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下	万樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	太洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UACJの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。